

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SoftBank Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目7番1号

【電話番号】 03-6889-2000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部 本部長 内藤 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	4,345,459 (1,536,904)	4,511,564 (1,577,806)	5,911,999
営業利益 (百万円)	982,003	731,933	1,060,168
税引前利益 (百万円)	824,349	690,461	862,868
親会社の所有者に帰属する 純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	508,606 (274,373)	406,682 (104,541)	531,366
親会社の所有者に帰属する 包括利益 (百万円)	637,280	408,957	654,503
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,206,461	2,312,303	2,224,945
資産合計 (百万円)	14,703,357	15,392,974	14,682,181
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	107.76 (58.04)	85.80 (22.00)	112.53
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり純利益 (円)	106.36	84.33	111.00
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.0	15.0	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,048,443	989,387	1,155,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,216	695,788	154,773
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	380,783	164,185	495,260
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,258,117	2,194,882	2,059,167

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 主要な経営指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

3 社債型種類株式の配当金は1株当たりの利益の算定において控除しています。

2 【事業の内容】

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)および当社の子会社(以下「当社グループ」)は2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。なお、この変更はセグメント名称のみを変更するものであり、セグメントの区分、範囲、測定方法への変更はありません。

事業系統図は次の通りです。(2023年12月31日現在)



(注1) AIとは、Artificial Intelligenceの略称で、人工知能のことです。

(注2) IoTとは、Internet of Thingsの略称で、モノがインターネット経由で通信することです。

(注3) FinTechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報通信技術を結び付けたさまざまな革新的なサービスのことです。

(注4) 2023年10月1日付でZホールディングス㈱を存続会社とし、同社ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス㈱はLINEヤフー㈱に、LINE㈱はZ中間グローバル㈱に商号変更され、ヤフー㈱は消滅しました。また、LINEヤフーグループ(LINEヤフー㈱および子会社)の国内金融事業領域の中間持株会社は、これまでLINE Financial㈱とZフィナンシャル㈱の2社体制でしたが、グループ内再編により、Zフィナンシャル㈱にその機能が集約されました。

(注5) 2023年10月1日付で、LINE Financial Plus CorporationはLINE Financial Corporationへ商号変更しています。

(注6) 2023年10月1日付で、当社は完全子会社であるHAPSモバイル㈱を吸収合併しました。これに伴い、HAPSモバイル㈱は解散しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している下記の主要なリスクを一部変更しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記以外に重要な変更はありません。

(1) 経営戦略上のリスク

c. 情報の流出や不適切な取り扱いおよび当社グループの提供する商品やサービスの不適切な利用について

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報(個人情報を含みます。)やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループは、チーフ・テクノロジー・オフィサー(CTO)および最高情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)が主導し、顧客情報やその他の機密情報に関する作業場所を所定のエリアに限定し、当該エリア専用の入退室管理ルールを設けるなど徹底した物理的管理を行っています。技術的管理としても、当該エリア内にあるセキュリティ・オペレーション・センター(SOC)などにおいて、AIを活用した内部不正の予兆検知(ふるまい検知)を強化し、役職員による業務パソコンの使用状況、社内ネットワークの利用状況、社内の各サーバーへのアクセス状況等を監視するとともに、社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防衛することで、セキュリティレベルの維持・管理を行っています。また、情報のセキュリティレベルに応じて、当該情報に対するアクセス権限や使用するネットワークなどの分離・独立を実施しています。さらに、チーフ・データ・オフィサー(CDO)およびCDO室が主導し、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取り扱いに関する社内管理体制を強化しています。加えて、国内外で事業を展開する上で必要となる各国の個人情報保護等に関する法令への対応も行っています。対策の実施にあたり、役職員にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産にかかわる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できる体制の構築や、OA環境および業務用スマートフォン端末の管理の強化を行っています。これらの取り組みにもかかわらず、当社グループ(役職員や委託先の関係者を含みます。)の故意・過失、または悪意を持った第三者によるサイバー攻撃、ハッキング、コンピューターウイルス感染、その他不正アクセスなどにより、これらの情報の流出や消失などが発生する可能性があります。

また、当社グループの提供する商品やサービスが詐欺等の犯罪等に不正に利用された場合、当社グループの信用および信頼の低下を招く可能性があります。

こうした事態が生じた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の維持・獲得が困難になるほか、競争力の低下や、損害賠償やセキュリティシステム改修のために多額の費用負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの事業、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、Zホールディングス(株)については、2023年10月1日付で同社を存続会社とした同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了し、LINEヤフー(株)に商号変更されました。LINEヤフー(株)においては、LINEヤフー(株)のグループ会社全体のデータガバナンスが円滑かつ適切に機能するよう体制を整え、その強化に取り組んでいます。今後もこうした取り組みを継続していきますが、係る対策やガバナンス強化の施策が有効に機能しないことによる当局から当社グループへの行政処分、当社グループの信用の毀損、当社グループのサービスへの需要の減少、追加の対策の策定・実施、また、データの漏洩やそのおそれとなる事象の発生等により、当社グループの社会的信用や業績等に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における経営者の視点による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」)の状況に関する認識および分析・検討内容は次の通りです。文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 連結経営成績の状況

a. 事業全体およびセグメント情報に記載された区分ごとの状況

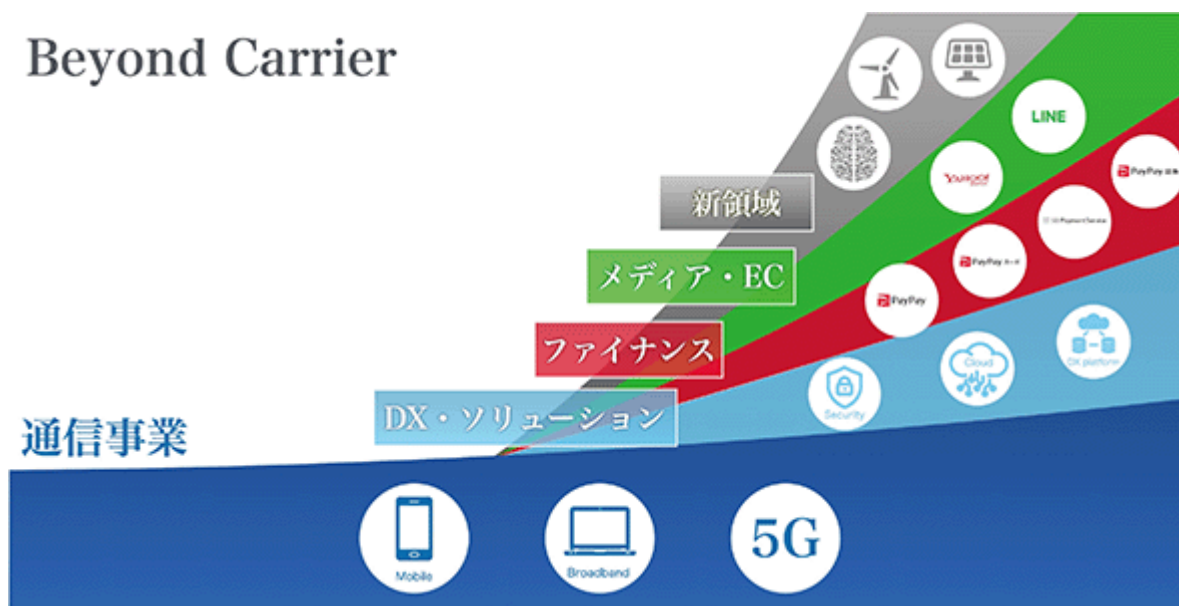
(a) 事業全体の状況

・経営環境と当社グループの取り組み

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業を手がけ、「世界に最も必要とされる会社」になるというビジョンを掲げ企業価値の最大化に取り組んでいます。このため、取り組むべき6つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

本年度の国内景気は、コロナ禍からの経済活動正常化やインバウンド需要の回復に加え、企業の賃金や価格設定行動の変化に伴い物価の上昇とそれを反映した賃上げの機運が高まりつつあることから、緩やかな回復局面にあります。一方、テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の利用拡大など、コロナ禍をきっかけとした人々の生活様式の変化に伴い、企業や行政のデジタル化は必要不可欠となりました。デジタル化は、生産性向上やイノベーションの創発を促すことで今後の日本の社会を変革していく原動力となり、文章・画像・プログラムコードなどさまざまなコンテンツを生成することができる生成AIの出現により、変革のスピードは加速すると考えています。このような環境の下、情報・テクノロジー領域のさまざまな事業を展開する当社グループが果たすべき役割は、ますます重要性を増しています。

当社は2023年5月、3ヵ年の中期経営計画とともに、長期的に「デジタル化社会の発展に不可欠な次世代社会インフラを提供する企業」を目指すことを発表しました。これは、AIの加速度的な進化により急増すると予想されるデータ処理や電力の需要に対応できる構造を持ったインフラを構築し、未来の多様なデジタルサービスを支える不可欠な存在となることを意図しています。そして、この長期ビジョンの実現に向け、本中期経営計画においては事業基盤を着実に再構築することを目的として掲げています。すなわち、成長戦略「Beyond Carrier」を推進することにより通信料の値下げの影響からの回復に取り組み、この計画期間の最終年度である2026年3月期において、親会社の所有者に帰属する純利益を最高益となる5,350億円とすることを目指します。成長戦略「Beyond Carrier」は、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的にグループの事業を拡大することで、企業価値の最大化を目指すものです。また、通信事業とそれらのグループ事業との連携を強化することを通じて、通信事業の競争力を高め、さらにグループ事業のサービス利用者数の拡大やユーザーエンゲージメントの向上などのシナジーの創出を推進します。



< 経営環境に関する認識 >

当社グループが認識している主な外部環境要因および対応は以下の通りです。

金利上昇	当社は長期有利子負債の9割程度について固定金利での借り入れを行っており、直ちに重要な影響はありません。(注1)
為替変動	当社の為替エクスポージャーは限定的ですが、よりリスクの低減を図るため、必要に応じて為替予約取引を利用しています。
燃料価格高騰	当社は基地局やネットワークセンターなどで多くの電力を使用しており、燃料価格高騰の影響を受けます。2024年3月期は燃料価格の上昇が収まりつつあり、前期に比べてその影響が緩和されています。今後も省エネ設備の導入などにより、電力量の削減に取り組んでいきます。なお、1kWh当たりの電力料金が1円上がった場合の年間影響額は約23億円です。(注2)
半導体不足	半導体不足の影響は軽減され、通信設備等の当社への納入までのリードタイム長期化の問題は概ね改善しました。一部の影響は改善途上ですが、5Gネットワークの構築に重要な影響はありません。

< 主な取り組み >

- ・ 当社は、2023年10月から「ソフトバンク」と「ワイモバイル」の両ブランドで新しい料金プランを提供開始しました。「ソフトバンク」ブランドでは、グループシナジーを生かした取り組みとして、「PayPay」の利用状況などに応じたポイント付与率やデータ容量が異なる3種類の「ペイトク」プランを開始しました。「ワイモバイル」ブランドでは、高速データ通信をより多く楽しみたいというユーザーのニーズに応え、従来からデータ容量を増加させた「シンプル2 S/M/L」を開始しました。
- ・ 2023年10月に当社子会社のZホールディングス(株)を存続会社とし、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に関する手続きが完了しました。同日をもって、Zホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に、LINE(株)はZ中間グローバル(株)に商号変更され、ヤフー(株)は消滅しました。グループ内再編を通じ、LINEヤフー(株)は、グループ一丸となってシナジー創出のスピードを加速させ、プロダクト創出力と収益力の向上を追求し、新たな価値の創出に挑みます。
- ・ 当社とコネクテッドカーおよびSDCV(注3)向けにIoTプラットフォームをグローバル展開するCubic Telecom Ltd.は、当社がCubic Telecom Ltd.の株式の51.0%(希薄化後)を取得することを2023年11月に合意しました(以下「本取引」)(注4)。両社は本取引を通して、次世代社会インフラの構築に向けグローバルIoTプラットフォームの構築に共に取り組み、コネクテッドカーやSDCV、IoTモビリティ(注5)領域において主導していきます。

(注1) 長期有利子負債は、短期借入金およびIFRS第16号「リース」適用による影響を除いた有利子負債(銀行ローン・社債・リース負債・債権流動化)を指します。固定金利での借り入れは、固定金利および金利スワップ取引等により支払利息の固定化を行った一部の変動金利の借入金を含みます。

(注2) 当社および主な子会社における2023年3月期の電気使用量2,278,902MWhに基づいた試算です。

(注3) SDCVとは、Software-Defined Connected Vehicleの略称で、主にインターネットに接続されたソフトウェアを通じて機能を更新することができる車両のことです。Cubic Telecom Ltd.のIoTプラットフォームは、製造時に車両に組み込まれるため、自動車メーカーはソフトウェア定義型の技術を活用することができます。

(注4) 当社がCubic Telecom Ltd.に約4億7,300万ユーロを出資することで合意しました。本取引の完了は、さまざまな国・地域の規制当局の承認およびその他の条件が前提となり、完了時期は2024年上期中を見込んでいます。

(注5) IoTモビリティは、自動車やバイク、大型車両、商業用車両、農業用車両、重機械、ドローンなどを含みます。

連結経営成績の概況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	43,455	45,116	1,661	3.8%
営業利益	9,820	7,319	2,501	25.5%
税引前利益	8,243	6,905	1,339	16.2%
法人所得税	1,926	1,878	48	2.5%
純利益	6,318	5,027	1,291	20.4%
親会社の所有者	5,086	4,067	1,019	20.0%
非支配持分	1,232	960	272	22.1%
調整後EBITDA(注)	12,631	13,091	460	3.6%

(注) 調整後EBITDAの算定方法は「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

() 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,661億円(3.8%)増の45,116億円となりました。ファイナンス事業は2022年10月に子会社化したPayPay㈱の影響などにより833億円、ディストリビューション事業はICT(情報通信技術)関連の商材およびサブスクリプションサービスの堅調な増加などにより361億円、メディア・EC事業はアカウント広告および検索広告の売上の増加などにより299億円、エンタープライズ事業はデジタル化に伴うソリューション需要の増加などにより255億円、それぞれ増収となりました。一方で、コンシューマ事業は物販等売上が増加したものの、でんき売上およびモバイル売上の減少などにより59億円の減収となりました。なお、当第3四半期連結累計期間のモバイル売上は、2021年春に実施した通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより前年同期比での減少幅が大きく縮小し、前年同期の566億円減少から、当第3四半期連結累計期間では38億円の減少となりました。

() 営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2,501億円(25.5%)減の7,319億円となりました。これは主として、メディア・EC事業が366億円、エンタープライズ事業が163億円、ディストリビューション事業が16億円、それぞれ増益となった一方、前年同期に計上したPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益2,948億円の剥落に加え、通信料の値下げの影響などによりコンシューマ事業が82億円、PayPay㈱の子会社化などによりファイナンス事業が59億円、それぞれ減益となったことによるものです。

() 純利益

当第3四半期連結累計期間の純利益は、前年同期比1,291億円(20.4%)減の5,027億円となりました。これは主として、前年同期において、保有する投資有価証券の評価損や訴訟に係る遅延損害金を計上し、当第3四半期連結累計期間においては、LINEヤフーグループが保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した持分変動利益を計上した一方、前年同期に計上したPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益の剥落などで営業利益が減少したことによるものです。

() 親会社の所有者に帰属する純利益

当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比1,019億円(20.0%)減の4,067億円となりました。なお、非支配持分に帰属する純利益は、主としてLINEヤフーグループの純利益が減少したことに伴い、前年同期比272億円(22.1%)減の960億円となりました。

() 調整後EBITDA

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、前年同期比460億円(3.6%)増の13,091億円となりました。これは主として、前年同期に計上したPayPay㈱の子会社化に伴う段階取得に係る差益を除いた営業利益が増加していることによるものです。

(b) セグメント情報に記載された区分ごとの状況

・ コンシューマ事業

< 事業概要 >

コンシューマ事業では、主として国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	21,277	21,218	59	0.3%
営業費用(注)	16,965	16,987	22	0.1%
うち、減価償却費及び償却費	3,194	2,972	221	6.9%
セグメント利益	4,312	4,231	82	1.9%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
サービス売上	16,989	16,456	532	3.1%
モバイル	11,552	11,514	38	0.3%
ブロードバンド	2,979	3,026	47	1.6%
でんき	2,457	1,916	541	22.0%
物販等売上	4,288	4,761	473	11.0%
売上高合計	21,277	21,218	59	0.3%

コンシューマ事業の売上高は、前年同期比59億円(0.3%)減の21,218億円となりました。そのうち、サービス売上は前年同期比532億円(3.1%)減の16,456億円となり、物販等売上は前年同期比473億円(11.0%)増の4,761億円となりました。

サービス売上のうち、モバイルは前年同期比38億円(0.3%)減少しました。これは、スマートフォン契約数が「ワイモバイル」ブランドを中心に伸びた一方、2021年春に実施した通信料の値下げにより平均単価が減少したことなどによるものです。通信料の値下げによる平均単価の減少は、主に「ソフトバンク」「ワイモバイル」の両ブランドにおいて2021年春に導入した料金プランの浸透、および「ソフトバンク」から「ワイモバイル」への移行が進んだことによるものです。なお、2021年春に実施した通信料の値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより、各四半期連結会計期間のモバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)は前年同期比の減少幅が縮小しており、当第3四半期連結会計期間においては前年同期比で増収に転じています。

(単位：億円)

	2023年3月期				2024年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
モバイル売上	3,904	3,925	3,723	3,583	3,846	3,920	3,748
うち、顧客獲得施策影響(注)	-	-	159	284	-	-	183
モバイル売上(顧客獲得施策影響を除く)	3,904	3,925	3,882	3,867	3,846	3,920	3,930
前年同期比	177	113	117	95	58	5	49

(注) 一部の顧客獲得施策は会計基準に基づき、モバイル売上から控除しています。

ブロードバンドは前年同期比47億円(1.6%)増加しました。これは主として、光回線サービス「SoftBank光」契約数が増加したことによるものです。

でんきは前年同期比541億円(22.0%)減少しました。これは主として、電力市場での取引が減少したことによるものです。

物販等売上の増加は、主として、スマートフォンなどの販売台数および単価が増加したことによるものです。

営業費用は16,987億円となり、前年同期比で22億円(0.1%)増加しました。これは主として、電力の仕入原価が減少した一方で、仕入単価および台数が増加したことによりスマートフォンなどの仕入原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比82億円(1.9%)減の4,231億円となりました。

．エンタープライズ事業

<事業概要>

エンタープライズ事業では、法人のお客さまに対し、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	5,509	5,764	255	4.6%
営業費用(注)	4,425	4,517	92	2.1%
うち、減価償却費及び償却費	1,151	1,160	9	0.8%
セグメント利益	1,085	1,248	163	15.0%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
モバイル	2,375	2,417	42	1.8%
固定	1,380	1,322	57	4.2%
ソリューション等	1,755	2,025	270	15.4%
売上高合計	5,509	5,764	255	4.6%

エンタープライズ事業の売上高は、前年同期比255億円(4.6%)増の5,764億円となりました。そのうち、モバイルは前年同期比42億円(1.8%)増の2,417億円、固定は前年同期比57億円(4.2%)減の1,322億円、ソリューション等は前年同期比270億円(15.4%)増の2,025億円となりました。

モバイル売上の増加は、主として、通信売上および端末販売が増加したことによるものです。

固定売上の減少は、主として、電話サービスの契約数が減少したことによるものです。

ソリューション等売上の増加は、企業のデジタル化需要をとらえ、クラウドサービスやセキュリティソリューションなどの売上が増加したことなどによるものです。

営業費用は4,517億円となり、前年同期比で92億円(2.1%)増加しました。これは主として、前年同期において訴訟に係る引当金を計上した一方で、上記ソリューション等売上の増加に伴い原価が増加したことや、前年同期においてヘルスケアテクノロジーズ(株)の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比163億円(15.0%)増の1,248億円となりました。

・ ディストリビューション事業

< 事業概要 >

ディストリビューション事業は、変化する市場環境を迅速にとらえた最先端のプロダクトやサービスを提供しています。法人のお客さま向けには、クラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材を提供しています。個人のお客さま向けには、メーカーあるいはディストリビューターとして、ソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等、多岐にわたる商品の企画・提供を行っています。

< 業績全般 >

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	4,195	4,556	361	8.6%
営業費用(注)	4,007	4,353	346	8.6%
うち、減価償却費及び償却費	30	33	2	7.6%
セグメント利益	187	203	16	8.3%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ディストリビューション事業の売上高は、前年同期比361億円(8.6%)増の4,556億円となりました。これは主として、法人向けのICT(情報通信技術)関連の商材や注力しているクラウド、SaaSなどのサブスクリプションサービスが堅調に伸びたことによるものです。

営業費用は4,353億円となり、前年同期比で346億円(8.6%)増加しました。これは主として、売上高の増加に伴い売上原価が増加したことによるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比16億円(8.3%)増の203億円となりました。

・メディア・EC事業

<事業概要>

メディア・EC事業は、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。メディア領域においては、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、コマース領域においては「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービス、戦略領域においては、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるよう取り組んでいるFinTechサービス等の提供を行っています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	11,696	11,995	299	2.6%
営業費用(注)	10,427	10,360	67	0.6%
うち、減価償却費及び償却費	1,177	1,234	57	4.9%
セグメント利益	1,269	1,635	366	28.8%

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

売上高の内訳

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
メディア(注)	5,073	5,213	140	2.8%
コマース(注)	6,011	6,102	91	1.5%
戦略(注)	568	629	62	10.8%
その他(注)	45	51	6	13.6%
売上高合計	11,696	11,995	299	2.6%

(注) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、LINEヤフーグループでは、事業の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス(株)ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年12月31日に終了した9カ月間におけるメディア・EC事業の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。

メディア・EC事業の売上高は、前年同期比299億円(2.6%)増の11,995億円となりました。そのうち、メディアは前年同期比140億円(2.8%)増の5,213億円、コマースは前年同期比91億円(1.5%)増の6,102億円、戦略は前年同期比62億円(10.8%)増の629億円、その他は前年同期比6億円(13.6%)増の51億円となりました。

メディア売上の増加は、主として、アカウント広告および検索広告の増収ならびに2022年9月に子会社化したLINE MUSIC(株)の影響によるものです。

コマース売上の増加は、主として、アスクルグループ(アスクル(株)および子会社)やZOZOグループ(株ZOZOおよび子会社)における取扱高が増加したことによるものです。

戦略売上の増加は、主として、FinTech領域の売上が増加したことによるものです。

営業費用は10,360億円となり、前年同期比で67億円(0.6%)減少しました。これは主として、減価償却費や人件費の増加、アスクルグループの売上原価の増加などがあった一方、販売促進費および広告宣伝費が減少したことやLINE(株)が営むAIカンパニー事業をワークスモバイルジャパン(株)に承継したことに係る事業譲渡益を計上したことなどによるものです。

上記の結果、セグメント利益は前年同期比366億円(28.8%)増の1,635億円となりました。

・ファイナンス事業

<事業概要>

ファイナンス事業では、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払いや資産運用などの金融サービス、およびクレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービスなどを提供しています。

<業績全般>

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減	増減率
	2022年	2023年		
売上高	876	1,709	833	95.2%
営業費用(注)	852	1,744	892	104.8%
うち、減価償却費及び償却費	85	155	70	82.3%
セグメント利益	24	35	59	-

(注) 営業費用には、売上原価、販売費及び一般管理費、その他の営業収益、その他の営業費用を含みます。

ファイナンス事業の売上高は、前年同期比833億円(95.2%)増の1,709億円となりました。これは主として、2022年10月にPayPay(株)を子会社化したことによるものです。

営業費用は1,744億円となり、前年同期比で892億円(104.8%)増加しました。これは主として、上記PayPay(株)の子会社化の影響によるものです。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期比59億円減の 35億円となりました。

(2) 連結財政状態の状況

(単位：億円)

	2023年 3月31日	2023年 12月31日	増減	増減率
流動資産	49,481	53,277	3,796	7.7%
非流動資産	97,341	100,653	3,312	3.4%
資産合計	146,822	153,930	7,108	4.8%
流動負債	63,726	70,570	6,844	10.7%
非流動負債	46,265	44,909	1,356	2.9%
負債合計	109,991	115,479	5,488	5.0%
資本合計	36,831	38,451	1,620	4.4%

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2022年	2023年	
設備投資(注1)	5,406	4,635	771
うち、コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資(注2)	2,773	2,193	580

(注1) 設備投資は検収ベースでの記載です。

(注2) コンシューマ事業およびエンタープライズ事業の設備投資は、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除きます。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から7,108億円(4.8%)増加し、153,930億円となりました。これは主として、銀行事業の有価証券の増加2,078億円、営業債権及びその他の債権の増加2,045億円、その他の金融資産の増加1,397億円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から5,488億円(5.0%)増加し、115,479億円となりました。これは主として、有利子負債の増加3,374億円、銀行事業の預金の増加1,533億円があったことによるものです。有利子負債の増加は、主として、ソフトバンク(株)において各種の資金調達を実施したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末から1,620億円(4.4%)増加し、38,451億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は874億円増加しました。これは主として、剰余金の配当による減少4,069億円、自己株式の取得による減少582億円があった一方、当第3四半期連結累計期間の純利益の計上による増加4,067億円、社債型種類株式を含む新株の発行による増加1,295億円があったことによるものです。

(設備投資)

当第3四半期連結累計期間の設備投資は、前年同期比771億円減の4,635億円となりました。これは主として、5Gのエリア展開に係る設備投資が一巡したことによるものです。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	12月31日に終了した9カ月間		増減
	2022年	2023年	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,484	9,894	591
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	6,958	7,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,808	1,642	2,166
現金及び現金同等物の期末残高	22,581	21,949	632
フリー・キャッシュ・フロー(注1)	10,867	2,936	7,931
割賦債権の流動化による影響(注1)	205	631	425
調整後フリー・キャッシュ・フロー(注1)	11,072	3,567	7,505
調整後フリー・キャッシュ・フロー(LINEヤフーグループ、PayPay等除く)(注2)	4,516	4,354	162

(注1) フリー・キャッシュ・フロー、割賦債権の流動化による影響、調整後フリー・キャッシュ・フローの算定方法は、「(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標」をご参照ください。

(注2) LINEヤフーグループ、PayPay等のフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含みます。なお、PayPay等にはAホールディングス(株)、Bホールディングス(株)、PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay証券(株)、PPSCインベストメントサービス(株)を含みます。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9,894億円の収入となりました。前年同期比では591億円収入が減少しており、これは主として、営業債務及びその他の債務の減少をはじめとする運転資金の支出が増加したことによるものです。なお、純利益は減少しましたが、これは主として、前年同期にPayPay(株)などの企業結合に伴う再測定による非資金的利益があったことによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは6,958億円の支出となりました。前年同期比では7,340億円支出が増加しており、これは主として、当期において、銀行事業の投資有価証券の取得による支出の増加とその売却または償還による収入の減少があり、また、前年同期において、PayPay(株)を子会社化した際の現金及び現金同等物残高の受け入れに伴う収入があったことによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,642億円の支出となりました。これは、銀行借入・リース・社債・債権流動化・社債型種類株式の発行などの資金調達による収入が23,615億円あった一方で、借入金の弁済・配当金支払・自己株式の取得などの支出が25,257億円あったことによるものです。

d. 現金及び現金同等物の期末残高

a. ~ c.の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比632億円減の21,949億円となりました。

e. 調整後フリー・キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の調整後フリー・キャッシュ・フローは3,567億円の収入となりました。前年同期比では7,505億円収入が減少しましたが、これは割賦債権の流動化による収入が増加した一方で、上記の通り、営業活動によるキャッシュ・フローの収入の減少および投資活動によるキャッシュ・フローの支出の増加があったことによるものです。

(4) <財務指標に関する説明> IFRSに基づかない指標

当社グループは、IFRSで定義されていないか、IFRSに基づき認識されない財務指標を使用しています。経営者は、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として、当該指標を使用しています。当該指標はIFRSでは定義されていないため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。そのため、比較可能性を担保する観点から、その有用性を制限しています。

a. 調整後EBITDA

調整後EBITDAは、営業利益に「減価償却費及び償却費（固定資産除却損を含む）」、「株式報酬費用」および通常の事業活動では発生しない費用・収益である「その他の調整項目」を加減算したものです。「その他の調整項目」には、要約四半期連結損益計算書に記載されている「その他の営業収益」および「その他の営業費用」が含まれています。

当社グループは、非現金取引の影響を除いた業績評価のための指標として調整後EBITDAを使用しています。調整後EBITDAは、当社グループの業績をより適切に評価するために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益と調整後EBITDAの調整は、以下の通りです。

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	(単位：億円) 2023年12月31日に 終了した9カ月間
営業利益	9,820	7,319
(加算)減価償却費及び償却費(注)	5,783	5,749
(加算)株式報酬費用	166	160
(加算(は減算))その他の調整項目： 事業譲渡益	-	105
(加算(は減算))その他の調整項目： 子会社の支配喪失に伴う利益	35	49
(加算(は減算))その他の調整項目： 企業結合に伴う再測定による利益	3,101	-
(加算(は減算))その他の調整項目： 減損損失	24	16
(加算(は減算))その他の調整項目： その他	27	1
調整後EBITDA	12,631	13,091

(注) 上表の「減価償却費及び償却費」には、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書」に記載されている減価償却費及び償却費(2022年12月31日に終了した9カ月間5,678億円 2023年12月31日に終了した9カ月間5,607億円)に加えて、同計算書に記載されている固定資産除却損(2022年12月31日に終了した9カ月間104億円 2023年12月31日に終了した9カ月間141億円)が含まれていません。

b. 営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージン

営業利益マージンは営業利益を売上高で除して計算しています。調整後EBITDAマージンは上記a.の調整後EBITDAを売上高で除して計算しています。

当社グループは、以下の業績指標を使用しています。

(a) 営業利益マージン

当社グループは、営業利益に対する影響を管理する指標として営業利益マージンを使用しています。

(b) 調整後EBITDAマージン

調整後EBITDAは上記の営業利益から「減価償却費及び償却費(固定資産除却損を含む)」、「株式報酬費用」および「その他の調整項目」を加減算して算出されています。当社グループは、調整後EBITDAマージンが本業の経常的な収益性を理解するのに適しており、業績評価をより適切に行うために有用かつ必要な指標であると考えています。

営業利益マージンおよび調整後EBITDAマージンの算定方法は以下の通りです。

	(単位：億円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	43,455	45,116
営業利益	9,820	7,319
営業利益マージン	22.6%	16.2%
調整後EBITDA	12,631	13,091
調整後EBITDAマージン	29.1%	29.0%

c. フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算して計算される指標です。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから期末の割賦債権流動化による資金調達額を加算し、当該返済額を減算して計算される指標です。当社グループは、調整後フリー・キャッシュ・フローが、当社グループの実質的な資金創出能力を示し、債務返済能力や事業への追加投資能力の評価を行うために有用な指標であると考えています。

財務活動によるキャッシュ・フローには、割賦債権流動化による資金調達額および返済額が含まれています。当社グループでは、割賦債権は営業活動の中で発生するものであることから、当該債権の流動化によるキャッシュ・フローを、営業活動によるキャッシュ・フローに加減算したものが、当社グループの経常的な資金創出能力をより適切に表すと考えています。従って、割賦債権流動化の資金調達額および返済額をフリー・キャッシュ・フローの調整項目として加減算することにより、調整後フリー・キャッシュ・フローを計算しています。

フリー・キャッシュ・フローと調整後フリー・キャッシュ・フローの調整項目および調整額は以下の通りです。

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	(単位：億円) 2023年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,484	9,894
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)(注1)	4,743	4,521
投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)(注2)	5,125	2,437
フリー・キャッシュ・フロー	10,867	2,936
割賦債権流動化取引：調達額(注3)	2,907	3,500
割賦債権流動化取引：返済額(注3)	2,701	2,869
割賦債権の流動化による影響	205	631
調整後フリー・キャッシュ・フロー	11,072	3,567

(注1) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産及び無形資産の取得による支出」および「有形固定資産及び無形資産の売却による収入」の純額です。

(注2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(設備支出以外)に関連するキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる投資活動によるキャッシュ・フローの「投資の取得による支出」、「投資の売却または償還による収入」、「銀行事業の有価証券の取得による支出」、「銀行事業の有価証券の売却または償還による収入」、「子会社の支配獲得による収支(は支出)」および「その他」の純額です。

(注3) 割賦債権流動化取引：調達額および割賦債権流動化取引：返済額に関連するキャッシュ・フローは、主として要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる財務活動によるキャッシュ・フローの「短期有利子負債の純増減額(は減少額)」、「有利子負債の収入」および「有利子負債の支出」に含まれています。なお、割賦債権流動化取引のうち、短期間で調達および返済を行う取引については純額表示しています。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに生じた「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43,292百万円です。主にAI、HAPS(注)、広告関連サービスやアプリ等の研究開発活動に係るものです。

(注)HAPS(High Altitude Platform Station)とは、成層圏を長期間飛び続ける無人航空機を通信基地局のように運用し広域エリアに通信サービスを提供するシステムの総称です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,010,960,300
第1回社債型種類株式	30,000,000
第2回社債型種類株式	30,000,000
第3回社債型種類株式	30,000,000
第4回社債型種類株式	30,000,000
第5回社債型種類株式	30,000,000
計	8,010,960,300

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には定款に規定されている発行可能株式総数を記載しています。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,795,751,170	4,796,627,570	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。単元 株式数は100株です。
第1回 社債型種類株式	30,000,000	30,000,000		(注)3 (注)4
計	4,825,751,170	4,826,627,570		

- (注) 1 普通株式の発行済株式のうち、684,172,870株は、現物出資(株式 426,239,698,010円)によるものです。なお、その内訳として、507,975,940株は、2018年3月31日付Wireless City Planning(株)株式の現物出資、176,196,930株は、2018年4月1日付SBプレイヤーズ(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)(現SBテクノロジー(株))およびSBメディアホールディングス(株)等の株式の現物出資に係るものです。
- 2 提出日現在の発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。
- 3 単元株式数は100株です。また、会社法第322条第2項に規定する定款の定めをしています。
- 4 第1回社債型種類株式の内容は以下に記載の通りです。

イ 優先配当金

(1) 優先配当金

当社は、3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回社債型種類株式を有する株主(以下「第1回社債型種類株主」といいます。)又は第1回社債型種類株式の登録株式質権者(以下第1回社債型種類株主とあわせて「第1回社債型種類株主等」と総称します。)に対し、当社普通株式(以下、本(注)4において「普通株式」といいます。)を有する株主(以下「普通株主」といいます。)及び普通株式の登録株式質権者(以下普通株主とあわせて「普通株主等」と総称します。)に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき、第1回社債型種類株式1株当たりの発行価格相当額に、下記(2)に記載する配当年率(10%を上限とします。以下「配当年率」といいます。)を乗じて算出した額の金銭(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。また、2024年3月31日を基準日として剰余金の配当を行うときは、払込期日(同日を含みます。)から2024年3月31日(同日を含みます。)までの期間の日数につき、1年を366日として日割計算を行い、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。)(以下「第1回社債型種類株式優先配当金」といいます。)を支払います。但し、当該配当の基準日の属する事業年度に第1回社債型種類株式優先期中配当金(下記口に定義します。)を支払ったときは、その合計額を控除した額とします。

(2) 配当年率

(i) 2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する場合

年2.500%とします。

(ii) 2029年4月1日以降に終了する各事業年度に基準日が属する場合

各基準日が属する事業年度につき、その直前事業年度の末日の2営業日(以下に定義します。)前の日(以下「年率基準日」といいます。)における1年国債金利(以下に定義します。)に3.182%を加えた率とします。

当社はその本店において、2029年4月1日以降に終了する各事業年度の開始日から5営業日以内(当該事業年度の開始日を含みます。)に、上記(ii)により決定された配当年率を、その営業時間中、一般の閲覧に供します。

「営業日」とは、銀行法により、日本において銀行の休日と定められたか、又は休日とすることが認められた日以外の日とをいいます。

「1年国債金利」とは、年率基準日のレートとして年率決定日(以下に定義します。)の東京時間午前9時30分以降に国債金利情報ページ(財務省ウェブサイト内「国債金利情報」のページにおける「金利情報」(https://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/jgbcn.csv)(その承継ファイル及び承継ページを含みます。))又は当該「国債金利情報」ページ(その承継ファイル及び承継ページを含みます。)からリンクされる日本国債の金利情報を記載したページ若しくはダウンロードできるファイルをいいます。)に表示される1年国債金利をいいます。

ある事業年度に係る年率決定日の東京時間午前10時に、年率基準日のレートとしての1年国債金利が国債金利情報ページに表示されない場合、又は国債金利情報ページが利用不可能な場合、当社は年率決定日に参照国債ディーラー(当社が国債市場特別参加者(財務省が指定する国債市場特別参加者をいいます。))又は市場で国債の売買を活発に行っていると認められる金融機関から選定する最大5者をいいます。)に対し、年率基準日の東京時間午後3時現在のレートとして提示可能であった参照1年国債(以下に定義します。)の売買気配の仲値の半年複利利回り(以下「提示レート」といいます。)の提示を求めるものとします。

当社に提示レートを提示した参照国債ディーラーが4者以上である場合、当該事業年度に適用される1年国債金利は、当該参照国債ディーラーの提示レートの最も高い値と低い値をそれぞれ1つつ除いた残りの提示レートの平均値(算術平均値を算出した上、小数第4位を四捨五入します。)とします。

当社に提示レートを提示した参照国債ディーラーが2者又は3者である場合、当該事業年度に適用される1年国債金利は、当該参照国債ディーラーの提示レートの平均値(算術平均値を算出した上、小数第4位を四捨五入します。)とします。

当社に提示レートを提示した参照国債ディーラーが2者に満たない場合、当該年率決定日の東京時間午前10時において国債金利情報ページに表示済みの最新の1年国債金利(但し、当該年率決定日の東京時間午前10時において国債金利情報ページが利用不可能な場合は、当該年率決定日の直前に国債金利情報ページに表示されていた1年国債金利)を当該事業年度に適用される1年国債金利とします。

「年率決定日」とは、各年率基準日の翌営業日をいいます。

「参照1年国債」とは、ある事業年度につき、参照国債ディーラーから当社が選定する金融機関が選定する固定利付国債で、当該事業年度の最終日又はその前後に満期が到来し、選定時において市場の慣行として1年満期の円建て社債の条件決定において参照されることが合理的に想定されるものをいいます。

(3) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、第1回社債型種類株主等に対して行う第1回社債型種類株式1株当たりの金銭による剰余金の配当の額が当該事業年度に係る第1回社債型種類株式優先配当金の額に達しないとき(以下当該事業年度を「不足事業年度」といいます。)は、その不足額について、単利計算により翌事業年度以降に累積します(以下累積した不足額を「第1回社債型種類株式累積未払配当金」といいます。)。この場合の単利計算は、不足事業年度ごとに、当該不足事業年度の翌事業年度の初日(同日を含みます。)から第1回社債型種類株式累積未払配当金が第1回社債型種類株主等に対して支払われる日(同日を含みます。また、下記八(1)に記載する残余財産の分配を行う場合、分配日をいいます。)までの間について、当該不足事業年度に係る不足額に対して、当該不足事業年度に対応する上記(2)(i)又は(ii)に掲げる年率で1年を365日(当該不足事業年度がうるう年の2月29日を含む場合は366日)として行う日割計算により算出した金額を加算して行います(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。)。第1回社債型種類株式累積未払配当金については、上記(1)又は下記ロに記載する剰余金の配当に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき第1回社債型種類株式累積未払配当金の額に達するまで、第1回社債型種類株主等に対し、金銭による剰余金の配当を行います。

(4) 非参加条項

第1回社債型種類株主等に対しては、第1回社債型種類株式優先配当金の額及び第1回社債型種類株式累積未払配当金の額の合計額を超えて剰余金の配当を行いません。

ロ 優先期中配当金

当社は、3月31日以外の日を基準日(以下「期中配当基準日」といいます。)として剰余金の配当を行うときは、当該配当の期中配当基準日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1回社債型種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき、第1回社債型種類株式優先配当金の額の2分の1の額の金銭(以下「第1回社債型種類株式優先期中配当金」といいます。)を支払います。但し、2024年3月31日に終了する事業年度においては期中配当基準日を基準日とした剰余金の配当を行わないものとし、ある事業年度に

期中配当基準日が属する第1回社債型種類株式優先期中配当金の合計額は、当該事業年度にその配当の基準日が属する第1回社債型種類株式優先配当金の額を超えないものとします。

八 残余財産の分配

(1) 残余財産分配金

当社は、残余財産を分配するときは、第1回社債型種類株主等に対し、普通株主等に先立ち、第1回社債型種類株式1株につき、第1回社債型種類株式1株当たりの発行価格相当額に、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」といいます。)における第1回社債型種類株式累積未払配当金の額及び経過配当金相当額(以下に定義します。)の合計額を加えた額(以下「基準価額」といいます。)の金銭を支払います。

「経過配当金相当額」とは、分配日の属する事業年度の初日(2024年3月31日に終了する事業年度については、払込期日)(同日を含みます。)から分配日(同日を含みます。)までの期間の日数に当該事業年度にその配当の基準日が属する第1回社債型種類株式優先配当金の額を乗じた金額を365(当該分配日の属する事業年度がうるう年の2月29日を含む場合は366とします。但し、2024年3月31日に終了する事業年度については、払込期日(同日を含みます。)から2024年3月31日(同日を含みます。)までの期間の日数)で除して得られる額をいいます(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。)。但し、分配日の属する事業年度において第1回社債型種類株主等に対して第1回社債型種類株式優先期中配当金を支払うときは、その額(分配日が毎年10月1日から第1回社債型種類株式優先期中配当金に関する取締役会決議日の前日までの場合は、当該配当金の予想額として当社が9月30日時点で公表済みの額)を控除した額とします。

(2) 非参加条項

第1回社債型種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配を行いません。

二 優先順位

当社の社債型種類株式の社債型種類株式優先配当金、社債型種類株式優先期中配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とします。

ホ 議決権

第1回社債型種類株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができません。

へ 種類株主総会の決議

(1) 種類株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行います。

(2) 会社法第324条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

(3) 当社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令に別段の定めがある場合を除き、第1回社債型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しません。

(4) 当社の種類株主総会は、場所の定めのない種類株主総会とすることができます。

(5) 当社が以下に掲げる行為をする場合において、第1回社債型種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときは、当社の株主総会決議又は取締役会決議に加え、第1回社債型種類株主を構成員とする種類株主総会の決議がなければ、その効力を生じません。但し、当該種類株主総会において議決権を行使することができる第1回社債型種類株主が存しない場合は、この限りではありません。

a. 当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転(当社の単独による株式移転を除きます。)

b. 当社の特別支配株主による当社の他の株主に対する株式売渡請求に係る当社の取締役会による承認

ト 会社による金銭対価の取得条項

(1) 金銭対価の取得条項

当社は、下記(a)又は(b)のいずれかに該当する事由が生じ、かつ取締役会の決議により別に定める取得日が到来した場合は、第1回社債型種類株式の全部又は一部を取得することができます。この場合、当社は、第1回社債型種類株式を取得するのと引換えに、第1回社債型種類株主に対し、第1回社債型種類株式1株につき、基準価額相当額の金銭を交付します。なお、本トにおいて基準価額を算出する場合は、上記八に記載する経過配当金相当額の計算における「分配日」を「当該取得に基づく振替の申請により当社の振替先口座における保有欄に取得に係る第1回社債型種類株式の数の増加の記載若しくは記録がなされた日又は当該取得に基づく全部抹消の通知により第1回社債型種類株式についての記載若しくは記録の抹消がされた日」と適宜読み替えて、第1回社債型種類株式累積未払配当金の額及び経過配当金相当額を計算します。また、取得日の属する事業年度の6月30日の終了時点において、当該事業年度の直前の事業年度における第1回社債型種類株式累積未払配当金が発生している場合には、当該基準価額に当該累積未払配当金の額が含まれるものとみなします。第1回社債型種類株式の一部を取得するときは、取締役会が定める合理的な方法によって、第1回社債型種類株主から取得すべき第1回社債型種類株式を決定します。

(a) 払込期日(同日を含みます。)から5年を経過した日が到来した場合(2028年11月1日以降)

(4) 当社は、株式移転(当社の単独による株式移転に限ります。)をするときは、普通株主等には普通株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する当社の普通株式と同種の株式を、第1回社債型種類株主等には第1回社債型種類株式に代えて株式移転設立完全親会社の発行する当社の第1回社債型種類株式と同種の株式(以下「株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式」といいます。)を、それぞれ同一の持分割合で交付します。但し、株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式に係る当該株式移転の効力発生日が属する事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当については、株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式1株につき、(a)株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式の1株当たりの発行価格相当額に配当年率を乗じて算出した額(但し、当社が当該株式移転の効力発生日が属する事業年度に属する日を基準日として第1回社債型種類株式優先期中配当金を支払った場合における当該支払合計額の控除その他の必要な調整を行うものとします。)及び(b)当該株式移転の効力発生日の前日における第1回社債型種類株式累積未払配当金の額を株式移転設立完全親会社第1回社債型種類株式の1株当たりの発行価格相当額に応じて調整した額の合計額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位は切り捨てるものとします。)とします。

リ 自己の第1回社債型種類株式の取得に際しての売主追加請求権の排除

当社が株主総会の決議によって特定の第1回社債型種類株主との合意により当該第1回社債型種類株主の有する第1回社債型種類株式の全部又は一部を取得する旨を決定し、会社法第157条第1項各号に掲げる事項を当該第1回社債型種類株主に通知する旨を決定する場合には、同法第160条第2項及び第3項の規定を適用しないものとします。

ヌ 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

第1回社債型種類株式は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替株式とし、その全部について同法の規定の適用を受けます。また、第1回社債型種類株式の取り扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従います。

ル 第1回社債型種類株式につき議決権を有しないこととしている理由

第1回社債型種類株式について、既存の普通株主の利益を可能な限り損なわないよう、株主総会における議決権がなく普通株式への転換権もない設計としたことによるものですが、かかる差異に鑑みて、社債型種類株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する内容としております。

なお、本書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うまたは登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集または販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社または売出人より入手することができますが、これには、発行会社およびその経営陣に関する詳細な情報ならびにその財務諸表が記載されます。また、本書に言及のある社債型種類株式に関しては米国における証券の公募は行われません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月1日 (注) 1	第1回 社債型種類株式 30,000,000	普通株式 4,794,588,570 第1回 社債型種類株式 30,000,000	60,000	269,679	60,000	136,741
2023年11月1日 (注) 2		普通株式 4,794,588,570 第1回 社債型種類株式 30,000,000	60,000	209,679	60,000	76,741
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注) 3	普通株式 1,579,100	普通株式 4,795,751,170 第1回 社債型種類株式 30,000,000	1,145	210,523	1,145	77,585

(注) 1 2023年11月1日を払込期日とする第1回社債型種類株式の発行による増加です。発行形態、発行価格および資本組入額は以下の通りです。

発行形態 有償一般募集
発行価格 1株当たり4,000円
資本組入額 1株当たり2,000円

2 会社法第447条第1項および第3項ならびに会社法第448条第1項および第3項の規定に基づき、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を可能とするため、資本金および資本準備金の額を減少し、「その他資本剰余金」に振り替えたものです(減資割合22.2%)。

3 新株予約権の行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

2023年12月31日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,116,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,731,221,500	47,312,215	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 833,770		
発行済株式総数	4,794,172,070		
総株主の議決権		47,312,215	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 43株が含まれています。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク株	東京都港区海岸一丁目7番 1号	62,116,800		62,116,800	1.30
計		62,116,800		62,116,800	1.30

(注) 当第3四半期会計期間末日(2023年12月31日)現在の自己株式数は75,439,343株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.56%)となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。本書の要約四半期連結財務諸表等の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
- (2) 本要約四半期連結財務諸表において、会計期間は以下の通り表記しています。

前第3四半期連結会計期間	: 2022年12月31日、 2022年12月31日に終了した3カ月間
前第3四半期連結累計期間	: 2022年12月31日に終了した9カ月間
前連結会計年度	: 2023年3月31日、 2023年3月31日に終了した1年間
当第3四半期連結会計期間	: 2023年12月31日、 2023年12月31日に終了した3カ月間
当第3四半期連結累計期間	: 2023年12月31日に終了した9カ月間

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	2023年3月31日	2023年12月31日
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,059,167	2,194,882
営業債権及びその他の債権	9	2,389,731	2,594,268
その他の金融資産	9	194,924	182,006
棚卸資産		159,139	173,651
その他の流動資産		145,134	182,892
流動資産合計		4,948,095	5,327,699
非流動資産			
有形固定資産		1,673,705	1,733,835
使用権資産		763,598	706,011
のれん		1,994,298	1,988,952
無形資産		2,529,116	2,495,459
契約コスト		334,345	322,292
持分法で会計処理されている投資	7	218,170	264,316
投資有価証券	9	241,294	249,308
銀行事業の有価証券	9	288,783	496,570
その他の金融資産	9	1,528,650	1,668,316
繰延税金資産		59,608	41,062
その他の非流動資産		102,519	99,154
非流動資産合計		9,734,086	10,065,275
資産合計		14,682,181	15,392,974

(単位：百万円)

	注記	2023年3月31日	2023年12月31日
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	8, 9	2,064,154	2,530,888
営業債務及びその他の債務	9	2,317,402	2,451,324
契約負債		116,213	126,751
銀行事業の預金	9	1,472,260	1,625,530
その他の金融負債	9	6,729	8,171
未払法人所得税		116,220	83,479
引当金		63,642	51,300
その他の流動負債		216,018	179,545
流動負債合計		6,372,638	7,056,988
非流動負債			
有利子負債	8, 9	4,070,347	3,941,003
その他の金融負債	9	30,236	29,409
引当金		94,084	102,090
繰延税金負債		341,170	309,752
その他の非流動負債		90,639	108,636
非流動負債合計		4,626,476	4,490,890
負債合計		10,999,114	11,547,878
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	10	204,309	210,523
資本剰余金	10	685,066	802,432
利益剰余金		1,392,043	1,394,131
自己株式	10	74,131	112,073
その他の包括利益累計額		17,658	17,290
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,224,945	2,312,303
非支配持分		1,458,122	1,532,793
資本合計		3,683,067	3,845,096
負債及び資本合計		14,682,181	15,392,974

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【12月31日に終了した9カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
売上高	6, 12	4, 345, 459	4, 511, 564
売上原価		2, 262, 005	2, 292, 632
売上総利益		2, 083, 454	2, 218, 932
販売費及び一般管理費		1, 411, 439	1, 506, 280
その他の営業収益	14	321, 422	20, 832
その他の営業費用	14	11, 434	1, 551
営業利益		982, 003	731, 933
持分変動損益		5, 343	20, 435
持分法による投資損益		39, 017	17, 629
金融収益		6, 057	7, 248
金融費用		89, 515	56, 753
持分法による投資の売却損益		1, 109	5, 227
持分法による投資の減損損失		41, 631	-
税引前利益		824, 349	690, 461
法人所得税		192, 564	187, 790
純利益(注)		631, 785	502, 671
純利益の帰属			
親会社の所有者		508, 606	406, 682
非支配持分		123, 179	95, 989
		631, 785	502, 671
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	13	107.76	85.80
希薄化後1株当たり純利益(円)	13	106.36	84.33

(注) 2022年12月31日に終了した9カ月間および2023年12月31日に終了した9カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
純利益		631,785	502,671
その他の包括利益(税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		836	114
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動		172,345	1,753
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		276	389
純損益に振り替えられることのない項目合計		172,905	2,028
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動		2,012	634
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,903	3,129
在外営業活動体の為替換算差額		16,619	10,930
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分		1,017	5,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		20,527	12,593
その他の包括利益(税引後)合計		193,432	14,621
包括利益合計		825,217	517,292
包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		637,280	408,957
非支配持分		187,937	108,335
		825,217	517,292

【12月31日に終了した3カ月間】

a. 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
売上高	6	1,536,904	1,577,806
売上原価		830,497	826,121
売上総利益		706,407	751,685
販売費及び一般管理費		509,109	535,488
その他の営業収益		300,306	1,348
その他の営業費用		2,450	-
営業利益		495,154	217,545
持分変動損益		-	102
持分法による投資損益		10,478	5,513
金融収益		670	1,610
金融費用		40,548	24,256
持分法による投資の売却損益		518	-
持分法による投資の減損損失		31,304	-
税引前利益		414,012	189,488
法人所得税		45,714	59,629
純利益(注)		368,298	129,859
純利益の帰属			
親会社の所有者		274,373	104,541
非支配持分		93,925	25,318
		368,298	129,859
親会社の所有者に帰属する1株当たり純利益			
基本的1株当たり純利益(円)	13	58.04	22.00
希薄化後1株当たり純利益(円)	13	57.45	21.42

(注) 2022年12月31日に終了した3カ月間および2023年12月31日に終了した3カ月間のソフトバンク(株)およびその子会社の純利益は、いずれも継続事業によるものです。

b. 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
純利益	368,298	129,859
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	836	114
FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動	62,487	189
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	140	358
純損益に振り替えられることのない項目合計	63,463	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動	1,076	692
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5,157	4,573
在外営業活動体の為替換算差額	6,875	5,660
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	5,367	2,620
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,161	12,161
その他の包括利益(税引後)合計	55,302	12,106
包括利益合計	423,600	117,753
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	316,938	96,510
非支配持分	106,662	21,243
	423,600	117,753

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

2022年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2022年4月1日	204,309	688,030	1,131,391	106,462	43,353	1,960,621	1,252,110	3,212,731
包括利益								
純利益	-	-	508,606	-	-	508,606	123,179	631,785
その他の包括利益	-	-	-	-	128,674	128,674	64,758	193,432
包括利益合計	-	-	508,606	-	128,674	637,280	187,937	825,217
所有者との取引額等								
剰余金の配当	11	-	405,658	-	-	405,658	46,714	452,372
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	10	-	-	0	-	0	-	0
自己株式の処分	10	-	11,924	28,088	-	16,164	-	16,164
企業結合による変動	-	-	3,730	-	-	3,730	36,454	32,724
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	812	812
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	627	-	-	627	22,169	22,796
株式に基づく報酬取引	-	-	942	-	-	942	-	942
利益剰余金から資本剰余金への振替	10	-	11,982	11,982	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	145,220	-	145,220	-	-	-
その他	-	-	54	159	2	215	67	148
所有者との取引額等合計	-	-	2,049	272,261	28,088	391,440	12,654	378,786
2022年12月31日	204,309	685,981	1,367,736	78,374	26,809	2,206,461	1,452,701	3,659,162

2023年12月31日に終了した9カ月間

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2023年4月1日	204,309	685,066	1,392,043	74,131	17,658	2,224,945	1,458,122	3,683,067
包括利益								
純利益	-	-	406,682	-	-	406,682	95,989	502,671
その他の包括利益	-	-	-	-	2,275	2,275	12,346	14,621
包括利益合計	-	-	406,682	-	2,275	408,957	108,335	517,292
所有者との取引額等								
剰余金の配当	11	-	406,935	-	-	406,935	45,058	451,993
新株の発行	10	66,214	63,309	-	-	129,523	-	129,523
資本金から資本剰余金への振替	10	60,000	60,000	-	-	-	-	-
自己株式の取得	10	-	-	58,214	-	58,214	-	58,214
自己株式の処分	10	-	8,736	20,272	-	11,536	-	11,536
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	-
支配喪失による変動	-	-	-	-	-	-	6,322	6,322
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	3,566	-	-	3,566	18,429	21,995
株式に基づく報酬取引	-	-	692	-	-	692	-	692
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	2,643	-	2,643	-	-	-
その他	-	-	81	302	-	383	713	1,096
所有者との取引額等合計	6,214	117,366	404,594	37,942	2,643	321,599	33,664	355,263
2023年12月31日	210,523	802,432	1,394,131	112,073	17,290	2,312,303	1,532,793	3,845,096

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		631,785	502,671
減価償却費及び償却費		567,805	560,744
固定資産除却損		10,448	14,117
企業結合に伴う再測定による利益	5,14	310,084	-
子会社の支配喪失に伴う利益	14	8,655	10,373
金融収益		6,057	7,248
金融費用		89,515	56,753
持分法による投資損益(は益)		39,017	17,629
持分法による投資の売却損益(は益)		1,109	5,227
持分法による投資の減損損失		41,631	-
持分変動損益(は益)		5,343	20,435
法人所得税		192,564	187,790
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加額)		182,837	224,152
棚卸資産の増減額(は増加額)		31,169	15,225
法人向けレンタル用携帯端末の取得による支出		34,849	35,050
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少額)		328,187	256,038
未払消費税等の増減額(は減少額)		25,069	12,917
銀行事業の預金の増減額(は減少額)		44,237	153,270
銀行事業の貸付金の増減額(は増加額)		64,985	85,277
その他		7,329	52,816
小計		1,332,499	1,306,126
利息及び配当金の受取額		6,457	5,048
利息の支払額		45,073	43,770
法人所得税の支払額		267,511	317,112
法人所得税の還付額		22,071	39,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,048,443	989,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		475,088	452,544
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		767	489
投資の取得による支出		58,664	63,122
投資の売却または償還による収入		14,146	19,161
銀行事業の有価証券の取得による支出		75,475	286,656
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		174,150	110,435
子会社の支配獲得による収支(は支出)		391,320	-
その他		67,060	23,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,216	695,788

(単位：百万円)

	注記	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の純増減額（は減少額）		123,389	130,349
有利子負債の収入		1,518,779	2,080,809
有利子負債の支出		1,602,906	2,014,227
株式の発行による収入	10	-	130,999
非支配持分からの払込による収入		30,770	19,340
自己株式の取得による支出	10	0	58,214
配当金の支払額	11	404,445	405,722
非支配持分への配当金の支払額		45,851	44,154
その他		519	3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		380,783	164,185
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,449	6,301
現金及び現金同等物の増減額（は減少額）		711,325	135,715
現金及び現金同等物の期首残高		1,546,792	2,059,167
現金及び現金同等物の期末残高		2,258,117	2,194,882

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ソフトバンク㈱(以下「当社」)は、日本国に所在する株式会社であり、登記している本社の住所は、東京都港区海岸一丁目7番1号です。本要約四半期連結財務諸表は当社および子会社(以下「当社グループ」)より構成されています。当社の親会社はソフトバンクグループジャパン㈱です。また、当社の最終的な親会社はソフトバンクグループ㈱です。

また、当社の子会社であるLINEヤフー㈱は、2023年10月1日を効力発生日として、Zホールディングス㈱ならびにLINE㈱およびヤフー㈱を中心としたグループ内再編を実施し、商号をZホールディングス㈱から変更しています。

当社グループは、コンシューマ事業、エンタープライズ事業、ディストリビューション事業、メディア・EC事業およびファイナンス事業を基軸として、情報・テクノロジー領域においてさまざまな事業に取り組んでいます。詳細は、「注記6.セグメント情報(1)報告セグメントの概要」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定により、国際会計基準審議会(IASB)が公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2023年3月31日に終了した1年間の監査済み連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨(機能通貨)である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

2023年6月30日に終了した3カ月間より、「持分法による投資損益」に含めていた「持分変動損益」は、金額的重要性が増したため、2023年6月30日に終了した3カ月間より独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2022年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2022年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書において、「持分法による投資損益」33,674百万円は、「持分法による投資損益」39,017百万円、「持分変動損益」5,343百万円として組み替えられています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

2022年12月31日に終了した9カ月間において、「持分法による投資損益(は益)」に含めていた「持分変動損益(は益)」は金額的重要性が増したため、2023年12月31日に終了した9カ月間においては独立掲記しています。この表示の変更を反映させるため、2022年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、2022年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「持分法による投資損益(は益)」33,674百万円は、「持分法による投資損益(は益)」39,017百万円、「持分変動損益(は益)」5,343百万円として組み替えています。

3. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、2023年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2023年12月31日に終了した9カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。

4. 重要な判断および見積り

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。

見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられるさまざまな要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。

しかし、その性質上、将来において、これらの見積りおよび仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表で認識した金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、2023年3月31日に終了した1年間と同様です。

5. 企業結合

2022年12月31日に終了した9カ月間

PayPay(株)の子会社化

(1) 取引の概要

2022年7月27日に当社および当社の子会社であるLINEヤフー(株)(注)(以下「LINEヤフー」)間で締結した取引契約(以下「本件取引契約」)に基づく一連の取引を実施することにより、2022年10月1日付でPayPay(株)の子会社化を実施しました。本子会社化は、当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、PayPay(株)の親会社であるBホールディングス(株)をLINEヤフーと共同経営することにより、PayPay(株)の収益機会拡大や「PayPay経済圏」の拡大、グループシナジーの強化を図ります。

本件取引契約に基づき、当社およびLINEヤフーの完全子会社であるZホールディングス中間(株)が保有するPayPay(株)のA種優先株式を普通株式へ転換したことにより、当社グループはPayPay(株)の議決権の過半数を取得し、PayPay(株)は2022年10月1日に当社の子会社となりました。また、本件取引契約に基づく一連の取引の結果、当社グループのPayPay(株)に対する議決権所有割合は69.8%となりました。

(注) 2023年10月1日よりZホールディングス(株)はLINEヤフー(株)に商号を変更しています。

(2) 被取得企業の概要

名称	PayPay(株)
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

(3) 支配獲得日

2022年10月1日

(4) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日 (2022年10月1日)
支配獲得時に既に保有していたPayPay(株)の普通株式の公正価値	273,900
A種優先株式からの転換により取得した普通株式の公正価値	359,700
取得対価の合計	A 633,600

当社グループが支配獲得時に既に保有していたPayPay(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、294,843百万円の段階取得に係る差益を認識しています。この金額は、要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

(5) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん(注1)

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2022年10月1日)	
現金及び現金同等物		397,292
営業債権及びその他の債権		267,586
その他(流動資産)		65,451
無形資産(注2)		60,774
その他(非流動資産)		2,957
資産合計		<u>794,060</u>
営業債務及びその他の債務		622,455
その他(流動負債)		12,950
繰延税金負債		15,729
その他(非流動負債)		848
負債合計		<u>651,982</u>
純資産	B	<u>142,078</u>
非支配持分(注3)	C	43,101
のれん(注4)	A-(B-C)	<u>534,623</u>

(注1) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しています。2023年3月31日に終了した1年間において、取得対価の配分が完了しています。取得した資産及び引き受けた負債のそれぞれの合計について、当初の暫定的な金額と最終的な金額との間に重要な変動はありません。

(注2) 識別可能な資産である顧客基盤51,368百万円が含まれており、見積耐用年数は10年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逡減率から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

(注3) 非支配持分は、支配獲得日における被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しています。

(注4) のれんは、今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)	
	支配獲得日 (2022年10月1日)	
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物		397,292
子会社の支配獲得による現金受入額		<u>397,292</u>

(7) 被取得企業の売上高および純損失

要約四半期連結損益計算書に認識されている、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は33,809百万円、純損失は6,194百万円です。

(8) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の連結売上高および連結純利益

支配獲得日が2022年4月1日であったと仮定した場合の、2022年12月31日に終了した9カ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した識別可能な無形資産の償却費の増加等を反映しています。

	(単位：百万円) 2022年12月31日に 終了した9カ月間
売上高(プロフォーマ情報)	4,390,160
純利益(プロフォーマ情報)	617,935

2023年12月31日に終了した9カ月間

重要な企業結合はありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会(最高経営意思決定機関)が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となる事業セグメントの区分に従っています。そしてこれらの事業セグメントのうち、「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」および「ファイナンス」を報告セグメントとしています。これらの報告セグメントは2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。また、当社グループには、事業セグメントを集約した報告セグメントはありません。

「コンシューマ」においては、主に国内の個人のお客さまに対し、モバイルサービス、ブロードバンドサービスおよび「おうちでんき」などの電力サービスを提供しています。また、携帯端末メーカーから携帯端末を仕入れ、ソフトバンクショップ等を運営する代理店または個人のお客さまに対して販売しています。

「エンタープライズ(旧法人)」においては、法人のお客さまを対象に、モバイル回線提供や携帯端末レンタルなどのモバイルサービス、固定電話やデータ通信などの固定通信サービス、データセンター、クラウド、セキュリティ、グローバル、AI、IoT、デジタルマーケティング等のソリューションサービスなど、多様な法人向けサービスを提供しています。

「ディストリビューション(旧流通)」においては、主に法人のお客さま向けのクラウドサービス、AIを含めた先進テクノロジーを活用した商材、個人のお客さま向けのソフトウェアやモバイルアクセサリ、IoTプロダクト等の商材を提供しています。

「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」においては、メディアおよびコマースを中心としたサービスを展開し、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供しています。「メディア」事業では、総合インターネットサービス「Yahoo! JAPAN」やコミュニケーションアプリ「LINE」での広告関連サービス、「コマース」事業では「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」などのオンラインショッピングサービスや「Yahoo!オークション」などのリユースサービスを提供しています。また、メディア・コマースに次ぐ新たな収益の柱となるような取り組みとして「戦略」事業では、FinTechサービス等の提供を行っています。

「ファイナンス(旧金融)」においては、QRコード決済やクレジットカードなどのキャッシュレス決済サービス、加盟店のマーケティングソリューションの開発・提供、あと払い、資産運用などの金融サービスや、クレジットカード・電子マネー・QRコードなど多様化する決済を一括で提供する決済代行サービス等を提供しています。

「ファイナンス」セグメントは、PayPay(株)を2022年10月1日に子会社化したことに伴い報告セグメントを見直し、「金融」セグメントとして追加しており、2023年6月30日に終了した3カ月間より名称を変更しています。「ファイナンス」セグメントを構成する主な子会社は、PayPay(株)、PayPayカード(株)、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)です。PayPayカード(株)については、従来の「メディア・EC」から「ファイナンス」へ、SBペイメントサービス(株)およびPayPay証券(株)については、「その他」から「ファイナンス」へ移管しています。これに伴い、2022年12月31日に終了した9カ月間の数値を修正再表示しています。

上記の報告セグメントに含まれない情報は、「その他」に集約されています。また「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない費用が含まれています。

(2) 報告セグメントの売上高、利益およびその他の情報

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格または総原価を勘案し、価格交渉の上決定しています。

なお、金融収益および金融費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。また、資産および負債は報告セグメントに配分しておらず、取締役会においてモニタリングしていません。

2022年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					合計	その他 (注2)	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,120,009	539,198	372,029	1,149,125	74,727	4,255,088	90,371	-	4,345,459
セグメント間の内部売上高または振替高	7,691	11,742	47,439	20,502	12,834	100,208	24,562	124,770	-
合計	2,127,700	550,940	419,468	1,169,627	87,561	4,355,296	114,933	124,770	4,345,459
セグメント利益	431,212	108,458	18,738	126,940	2,396	687,744	290,663	3,596	982,003
減価償却費及び償却費(注1)	319,378	115,082	3,039	117,686	8,500	563,685	5,608	1,488	567,805

2023年12月31日に終了した9カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	2,112,671	559,451	404,063	1,178,467	158,392	4,413,044	98,520	-	4,511,564
セグメント間の内部売上高または振替高	9,088	16,974	51,538	21,063	12,494	111,157	21,396	132,553	-
合計	2,121,759	576,425	455,601	1,199,530	170,886	4,524,201	119,916	132,553	4,511,564
セグメント利益	423,055	124,766	20,288	163,535	3,526	728,118	1,267	5,082	731,933
減価償却費及び償却費(注1)	297,231	115,957	3,271	123,420	15,493	555,372	8,107	2,735	560,744

(注1) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2) 2022年12月31日に終了した9カ月間において、「その他」の「セグメント利益」にはPayPay(株)の子会社化に伴う段階取得に係る差益294,843百万円が含まれています。詳細は「注記5. 企業結合 PayPay(株)の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
セグメント利益	982,003	731,933
持分変動損益	5,343	20,435
持分法による投資損益	39,017	17,629
金融収益	6,057	7,248
金融費用	89,515	56,753
持分法による投資の売却損益	1,109	5,227
持分法による投資の減損損失	41,631	-
税引前利益	824,349	690,461

2022年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他 (注2)	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	739,665	182,386	130,765	402,422	49,224	1,504,462	32,442	-	1,536,904
セグメント間の内部売上高または振替高	2,523	6,030	15,725	7,248	607	32,133	8,274	40,407	-
合計	742,188	188,416	146,490	409,670	49,831	1,536,595	40,716	40,407	1,536,904
セグメント利益	115,572	37,198	6,422	41,714	2,592	198,314	291,433	5,407	495,154
減価償却費及び償却費(注1)	107,344	38,381	1,050	40,268	4,131	191,174	1,971	527	192,618

2023年12月31日に終了した3カ月間

	報告セグメント					合計	その他	調整額	連結
	コンシューマ	エンタープライズ	ディストリビューション	メディア・EC	ファイナンス				
売上高									
外部顧客への売上高	738,025	190,469	139,379	413,878	57,376	1,539,127	38,679	-	1,577,806
セグメント間の内部売上高または振替高	3,453	6,606	16,934	7,826	4,048	38,867	6,968	45,835	-
合計	741,478	197,075	156,313	421,704	61,424	1,577,994	45,647	45,835	1,577,806
セグメント利益	113,496	42,840	6,759	54,516	1,574	216,037	1,274	2,782	217,545
減価償却費及び償却費(注1)	100,807	38,970	1,122	40,767	5,172	186,838	3,080	843	189,075

(注1) 「減価償却費及び償却費」は、要約四半期連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」として表示している長期前払費用の償却額を含みます。

(注2) 2022年12月31日に終了した3カ月間において、「その他」の「セグメント利益」にはPayPay株の子会社化に伴う段階取得に係る差益294,843百万円が含まれています。詳細は「注記5. 企業結合 PayPay株の子会社化」をご参照ください。

セグメント利益から税引前利益への調整表は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
セグメント利益	495,154	217,545
持分変動損益	-	102
持分法による投資損益	10,478	5,513
金融収益	670	1,610
金融費用	40,548	24,256
持分法による投資の売却損益	518	-
持分法による投資の減損損失	31,304	-
税引前利益	414,012	189,488

7. 持分法で会計処理されている投資

2022年12月31日に終了した9カ月間において、(株)出前館への持分法投資について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、31,304百万円の減損損失を計上しました。当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資の減損損失」に計上しています。

8. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2023年3月31日	2023年12月31日
流動		
短期借入金	599,353	739,346
コマーシャル・ペーパー	122,001	251,001
1年内返済予定の長期借入金	1,051,131	1,307,444
1年内返済予定のリース負債	171,682	143,053
1年内償還予定の社債	119,987	89,983
1年内支払予定の割賦購入による未払金	-	61
合計	2,064,154	2,530,888
非流動		
長期借入金	2,470,314	2,282,456
リース負債	562,350	575,747
社債	1,037,683	1,082,711
割賦購入による未払金	-	89
合計	4,070,347	3,941,003

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下の通りです。

2023年3月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定 した デリバティブ	FVTOCIの 負債性 金融資産	FVTOCIの 資本性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,389,731	2,389,731
その他の金融資産	61,077	15	58,235	-	75,597	194,924
非流動資産						
投資有価証券	133,233	-	-	107,910	151	241,294
銀行事業の有価証券	3,380	-	219,179	-	66,224	288,783
その他の金融資産	1	100	-	-	1,528,549	1,528,650
合計	197,691	115	277,414	107,910	4,060,252	4,643,382
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	2,064,154	-	2,064,154	2,064,154
営業債務及びその他の債務	-	-	2,317,402	-	2,317,402	2,317,402
銀行事業の預金	-	-	1,472,260	-	1,472,260	1,472,260
その他の金融負債	2,032	270	4,427	-	6,729	6,729
非流動負債						
有利子負債	-	-	4,070,347	-	4,070,347	4,070,347
その他の金融負債	5,633	2,000	22,603	-	30,236	30,236
合計	7,665	2,270	9,951,193	-	9,961,128	9,961,128

2023年12月31日

	(単位：百万円)					
	FVTPLの 金融資産	ヘッジ指定 した デリバティブ	FVTOCIの 負債性 金融資産	FVTOCIの 資本性 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	合計
金融資産						
流動資産						
営業債権及びその他の債権	-	-	-	-	2,594,268	2,594,268
その他の金融資産	87,398	58	49,800	-	44,750	182,006
非流動資産						
投資有価証券	160,245	-	-	88,912	151	249,308
銀行事業の有価証券	11,682	-	211,908	-	272,980	496,570
その他の金融資産	1	23	-	-	1,668,292	1,668,316
合計	259,326	81	261,708	88,912	4,580,441	5,190,468
金融負債						
流動負債						
有利子負債	-	-	2,530,888	2,530,888		
営業債務及びその他の債務	-	-	2,451,324	2,451,324		
銀行事業の預金	-	-	1,625,530	1,625,530		
その他の金融負債	1,514	4,946	1,711	8,171		
非流動負債						
有利子負債	-	-	3,941,003	3,941,003		
その他の金融負債	7,009	1,803	20,597	29,409		
合計	8,523	6,749	10,571,053	10,586,325		

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2023年3月31日に終了した1年間および2023年12月31日に終了した9カ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下の通りです。

2023年3月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	40,856	-	104,335	145,191
債券	4,804	149,323	2,111	156,238
信託受益権	-	-	123,402	123,402
デリバティブ金融資産	988	4,970	-	5,958
その他	57,265	300	94,776	152,341
合計	103,913	154,593	324,624	583,130
金融負債				
デリバティブ金融負債	286	4,016	-	4,302
その他	-	-	5,633	5,633
合計	286	4,016	5,633	9,935

2023年12月31日

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
株式	37,212	150	112,896	150,258
債券	6,775	142,372	3,283	152,430
信託受益権	-	-	117,349	117,349
デリバティブ金融資産	1,033	2,136	-	3,169
その他	86,651	2,530	97,640	186,821
合計	131,671	147,188	331,168	610,027
金融負債				
デリバティブ金融負債	453	8,109	-	8,562
その他	-	-	6,710	6,710
合計	453	8,109	6,710	15,272

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

a. 株式

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似企業比較法、割引キャッシュ・フロー法および取引事例法などの適切な評価技法を使用して測定しています。測定に使用する相場価格や割引率などのインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。レベル3に分類した金融資産の公正価値を算定するための重要な観察可能でないインプットとして、類似企業の収益倍率等の評価倍率、ならびに資本コストや永久成長率を使用しています。

b. 債券および信託受益権

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、主に売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

c. デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できる場合の公正価値は、当該相場価格を使用して測定し、レベル1に分類しています。活発な市場における同一銘柄の相場価格が入手できない場合の公正価値は、類似契約の相場価格または契約を締結している金融機関から提示された価格に基づいて測定しており、レベル2に分類しています。

(3) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

a. 公正価値の評価技法及びインプット

株式

主に割引キャッシュ・フロー法や取引事例法等の評価技法で公正価値を測定しています。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットは主に資本コストと、継続価値算定のための類似企業の収益倍率等の評価倍率です。

b. 感応度分析

重要な観察可能でないインプットのうち、資本コストが上昇(低下)した場合は、株式の公正価値が減少(増加)します。一方、収益倍率等の評価倍率が上昇(低下)した場合は、株式の公正価値は増加(減少)します。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

c. 評価プロセス

当社グループの財務および経理部門の担当者は、社内規程に基づいて、公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを最も適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。また、測定に高度な知識および経験を必要とする金融商品で、その金融商品が金額的に重要である場合には、公正価値測定に外部の評価専門家を利用しています。各四半期末日において実施した金融商品の公正価値の測定結果は外部専門家の評価結果を含めて、各部門の責任者が公正価値の増減分析結果などのレビューと承認を行っています。

d. レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は、以下の通りです。

2022年12月31日に終了した9カ月間

金融資産	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	314,742	1,039	126,428	109,471
利得または損失				
純損益(注1)	10,902	-	-	16,785
その他の包括利益(注2)(注3)	151,966	10	164	2,510
購入	12,445	518	1,400	2,620
売却	1,666	939	22,674	167
連結範囲の異動による変動(注4)	348,123	-	-	0
上場によるレベル1への振替	648	-	-	-
その他(注3)	6,893	-	-	3,296
2022年12月31日	110,921	628	105,318	94,353

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(注3) 上表の「その他の包括利益」にはPayPay㈱の優先株式の評価損益141,700百万円が含まれています。また、「その他」にはPayPay㈱の優先株式に配分した超過損失額6,121百万円が含まれています。

(注4) 上表の「連結範囲の異動による変動」にはPayPay㈱を連結子会社化したことによる優先株式から普通株式への振替額337,784百万円が含まれています。

2023年12月31日に終了した9カ月間

金融資産	(単位：百万円)			
	株式	債券	信託受益権	その他
2023年4月1日	104,335	2,111	123,402	94,776
利得または損失				
純損益(注1)	594	30	-	1,714
その他の包括利益(注2)	1,248	54	214	3,763
購入	18,451	6,528	20,900	1,614
売却	774	5,440	26,739	214
連結範囲の異動による変動	704	-	-	0
上場によるレベル1への振替	1,754	-	-	-
その他	8,720	-	-	585
2023年12月31日	112,896	3,283	117,349	97,640

金融負債 (単位：百万円)

	その他
2023年4月1日	5,633
利得または損失	
純損益(注1)	1,077
その他	-
2023年12月31日	6,710

(注1) 純損益に認識した利得または損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含めています。

(注2) その他の包括利益に認識した利得または損失のうち税効果考慮後の金額は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの資本性金融資産の公正価値の変動」、「FVTOCIの負債性金融資産の公正価値の変動」および「在外営業活動体の為替換算差額」に含めています。

(4) 金融商品の帳簿価額および公正価値

経常的に公正価値で測定しない金融負債の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。

2023年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,470,314	-	1,490,552	998,247	2,488,799

2023年12月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
有利子負債(非流動)					
長期借入金	2,282,456	-	1,256,840	1,038,029	2,294,869

帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、上表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上表には含めていません。

10. 資本

(1) 資本金および資本剰余金

a. 普通株式

2022年12月31日に終了した9カ月間

該当事項はありません。

2023年12月31日に終了した9カ月間

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、普通株式の発行済株式総数が8,606千株増加しています。

なお、当該新株発行に伴い、会社法の規定に基づき資本金が6,214百万円、資本剰余金が6,214百万円それぞれ増加しました。

b. 種類株式

当社は、2023年11月1日を払込期日とする第1回社債型種類株式の発行により、種類株式の発行済株式総数が30,000千株増加しています。

本社債型種類株式は、2029年3月31日以前に終了する各事業年度に基準日が属する配当について固定配当(以降は変動配当)であり、かつ未払の配当金がある場合に未払分を翌期以降に累積して支払いますが、配当の任意繰延が可能であり買戻し義務がなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、資本性金融商品に分類されます。

なお、当該新株発行に伴い、会社法規定に基づき資本金が60,000百万円、資本剰余金が60,000百万円それぞれ増加しました。同日付で、これと同額の資本金の額の減少を行い、資本剰余金に振り替えています。

また、新株の発行に係る直接発行費用2,905百万円を資本剰余金から控除しています。

(2) 自己株式

自己株式の増減の内訳は、以下の通りです。

	(単位：千株)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
期首残高	79,843	55,596
期中増加(注1)	0	34,579
期中減少(注2)	21,066	14,736
期末残高	58,777	75,439

(注1) 2023年12月31日に終了した9カ月間において、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、自己株式が34,579千株(取得価額58,214百万円)増加しました。

(注2) 2022年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が21,066千株減少しました。この結果、「自己株式」28,088百万円の減少とともに、自己株式処分差損11,924百万円を「資本剰余金」の減少として認識しており、11,982百万円を「利益剰余金」から振り替えています。
また、2023年12月31日に終了した9カ月間において、新株予約権の行使等により自己株式が14,736千株減少しました。この結果、「自己株式」20,272百万円の減少とともに、自己株式処分差損8,736百万円を「資本剰余金」の減少として認識しております。

11. 配当金

配当金支払額は、以下の通りです。

2022年12月31日に終了した9カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月20日 取締役会	普通株式	43.00	202,414	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年10月20日 取締役会	普通株式	43.00	203,244	2022年9月30日	2022年12月6日

2023年12月31日に終了した9カ月間

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 取締役会	普通株式	43.00	203,457	2023年3月31日	2023年6月6日
2023年10月23日 取締役会	普通株式	43.00	203,478	2023年9月30日	2023年12月6日

12. 売上高

売上高の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
コンシューマ		
サービス売上		
モバイル	1,148,589	1,142,402
ブロードバンド	297,917	302,395
でんき	244,658	191,760
物販等売上	428,845	476,114
小計	2,120,009	2,112,671
エンタープライズ(注4)		
モバイル(注3)	233,015	235,930
固定	133,028	124,043
ソリューション等(注3)	173,155	199,478
小計	539,198	559,451
ディストリビューション(注4)	372,029	404,063
メディア・EC(注4)(注5)		
メディア	491,850	506,079
コマース	599,374	607,786
戦略	54,520	60,572
その他	3,381	4,030
小計	1,149,125	1,178,467
ファイナンス(注4)	74,727	158,392
その他	90,371	98,520
合計	4,345,459	4,511,564

(注1) 売上高の内訳は、外部顧客への売上高を表示しています。

(注2) 売上高の内訳には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」以外のその他の源泉(主にファイナンスに含まれるPayPayカード(株)の金融事業およびエンタープライズのリース取引)から生じる売上高が含まれており、2022年12月31日に終了した9カ月間は102,462百万円、2023年12月31日に終了した9カ月間は144,698百万円です。

(注3) エンタープライズのモバイルおよびソリューション等には、サービス売上および物販等売上が含まれていません。2022年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は314,363百万円、物販等売上は91,807百万円、2023年12月31日に終了した9カ月間のサービス売上は331,737百万円、物販等売上は103,671百万円です。

(注4) 2023年6月30日に終了した3カ月間より報告セグメントの名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。

(注5) 2023年6月30日に終了した3カ月間において、「メディア・EC(旧ヤフー・LINE)」の管理区分を見直し、「メディア」および「その他」の一部サービスについて管理区分間で移管しました。さらに、2023年12月31日に終了した3カ月間において、Zホールディングス(株)ならびにLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編に伴い、一部のサービスについて管理区分間で移管しました。これに伴い、2022年12月31日に終了した9カ月間における「メディア・EC」の売上高の内訳すべてを修正再表示しています。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり純利益および希薄化後1株当たり純利益は、以下の通りです。

12月31日に終了した9カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	508,606	406,682
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	-	500
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	508,606	406,182
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,719,613	4,734,039
基本的1株当たり純利益(円)	107.76	85.80

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	508,606	406,182
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	2,198	3,513
合計	506,408	402,669
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,719,613	4,734,039
新株予約権による普通株式増加数	41,765	40,633
合計	4,761,378	4,774,672
希薄化後1株当たり純利益(円)	106.36	84.33

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

12月31日に終了した3カ月間

(1) 基本的1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する純利益	274,373	104,541
親会社の普通株主に帰属しない金額(注)	-	500
基本的1株当たり純利益の算定に用いる純利益	274,373	104,041
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	4,727,185	4,730,075
基本的1株当たり純利益(円)	58.04	22.00

(2) 希薄化後1株当たり純利益

	2022年12月31日に 終了した3カ月間	2023年12月31日に 終了した3カ月間
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる純利益 (百万円)		
基本的1株当たり純利益の算定に用いる 継続事業からの純利益	274,373	104,041
子会社および関連会社の潜在株式に係る 利益調整額	533	1,751
合計	273,840	102,290
希薄化後1株当たり純利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)		
発行済普通株式の加重平均株式数	4,727,185	4,730,075
新株予約権による普通株式増加数	39,215	45,585
合計	4,766,400	4,775,660
希薄化後1株当たり純利益(円)	57.45	21.42

(注) 社債型種類株式に係る種類株主への配当支払予定額です。

14. その他の営業収益およびその他の営業費用

その他の営業収益およびその他の営業費用の内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2022年12月31日に 終了した9カ月間	2023年12月31日に 終了した9カ月間
その他の営業収益		
企業結合に伴う再測定による利益(注1)	310,084	-
子会社の支配喪失に伴う利益	8,655	10,373
事業譲渡益	-	10,459
その他	2,683	-
合計	321,422	20,832
その他の営業費用		
減損損失	2,450	1,551
訴訟損失引当金繰入額(注2)	8,984	-
合計	11,434	1,551

(注1) 2022年12月31日に終了した9カ月間における主な内容は、PayPay(株)の子会社化に伴い計上した段階取得に係る差益です。詳細は「注記5. 企業結合 PayPay(株)の子会社化」をご参照ください。

(注2) 2022年12月31日に終了した9カ月間における内容は、日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)との訴訟に係る損害金の支払いに備えるため計上した損失見込額です。

15. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

重要な非資金取引

重要な非資金取引(現金及び現金同等物を使用しない投資および財務取引)は、以下の通りです。

(1) 子会社の支配獲得

2022年12月31日に終了した9カ月間において、当社がPayPay(株)の子会社化するために実施した、PayPay優先株式の普通株式への転換は、非資金取引に該当します。詳細については、「注記5. 企業結合 PayPay(株)の子会社化」をご参照ください。

(2) リース取引

2022年12月31日に終了した9カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加184,073百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

2023年12月31日に終了した9カ月間に行われたリース取引に伴う使用権資産の増加151,700百万円(リース開始日以前に支払ったリース料および当初直接コストを除く)は非資金取引に該当します。

16. 関連当事者

2022年12月31日に終了した9カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	2022年12月31日に 終了した9カ月間	(単位：百万円) 2022年12月31日
			取引金額	期末残高
宮川 潤一	当社取締役	貸付金の回収 (注1)(注2)(注3)(注4)	39	19,961
		貸付金利息の受取	165	55
		預託金の受取	250	
		預託金の相殺(注1)	148	140
		預託金利息の支払	1	0
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	430	860
		貸付金利息の受取	5	2
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	210	530
		貸付金利息の受取	3	1
		預託金の受取	170	
		預託金の返金	320	170
		預託金利息の支払	1	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利息と同一です。預託金の残高の減少は貸付金の回収および貸付金利息の受取との相殺によるものです。
- (注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

2023年12月31日に終了した9カ月間

当社グループと関連当事者との取引は、以下の通りです。

会社等の名称または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	(単位：百万円)	
			2023年12月31日に終了した9カ月間 取引金額	2023年12月31日 期末残高
宮川 潤一	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)(注4)	-	19,930
		貸付金利息の受取	165	55
今井 康之	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	860
		貸付金利息の受取	7	2
藤原 和彦	当社取締役	資金の貸付 (注1)(注2)(注3)	-	640
		貸付金利息の受取	5	2
		預託金の受取	210	
		預託金の返金	190	210
		預託金利息の支払	1	0

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付利率は市場金利および借入期間に類似する当社での実績借入利率を勘案して合理的に算定した固定金利1.03%から1.10%、返済条件は貸付日の属する年度から5年後の年度末を弁済期日とする満期一括返済で、合意による2031年3月および2032年3月までの5年間の期間延長および借入人の選択による期限前弁済が可能です。また、借入人は本貸付金残高を上限として資金を当社へ預託することが可能で、預託した場合の利率は貸付利率と同一です。
- (注2) 本取引については、借入人の以下の資産が担保として設定されています。
・本貸付金により購入したソフトバンク㈱の株式
- (注3) 弁済期日前に担保の公正価値が貸付金残高の一定割合を下回った場合には、当社は借入人に対し追加担保資産の差し入れを要求することができます。
また、上記に該当する場合、当社は一定の範囲で借入人の将来の当社グループの報酬等の一部を留保し、貸付金の弁済に充てる権利(以下「追加的権利」)を有しています。
- (注4) 弁済期限到来金額のうち担保実行および追加的権利を行使した後の不足額の全額について、取締役である孫正義による保証が付与されています。

17. 購入コミットメント

Cubic Telecom Ltd.(以下「Cubic Telecom」)に対する出資に関する条件付コミットメント

当社は、コネクテッドカー向けIoT業界のリーダーであるCubic Telecomとの新たな戦略的パートナーシップを締結しました。このパートナーシップにより、急成長しているコネクテッドカーおよびSDV市場向けのグローバルIoT事業へ本格的に参入し、新たな収益機会の創出を目指しています。2023年12月31日時点において、Cubic Telecomに対して、4億7,300万ユーロの条件付投資コミットメントを有しています。当社は、本出資に伴い、Cubic Telecom株式の51.0%(希薄化後)を取得する予定です。当該出資は、関係規制当局からの承認等を条件として実行します。

18. 重要な後発事象

該当事項はありません。

19. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月8日に当社代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一および当社最高財務責任者 藤原 和彦によって承認されています。

2 【その他】

2023年10月23日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	203,478百万円
1株当たりの金額	43.00円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚	智
--------------------	-------	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下平	貴史
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤	さおり
--------------------	-------	----	-----

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。